

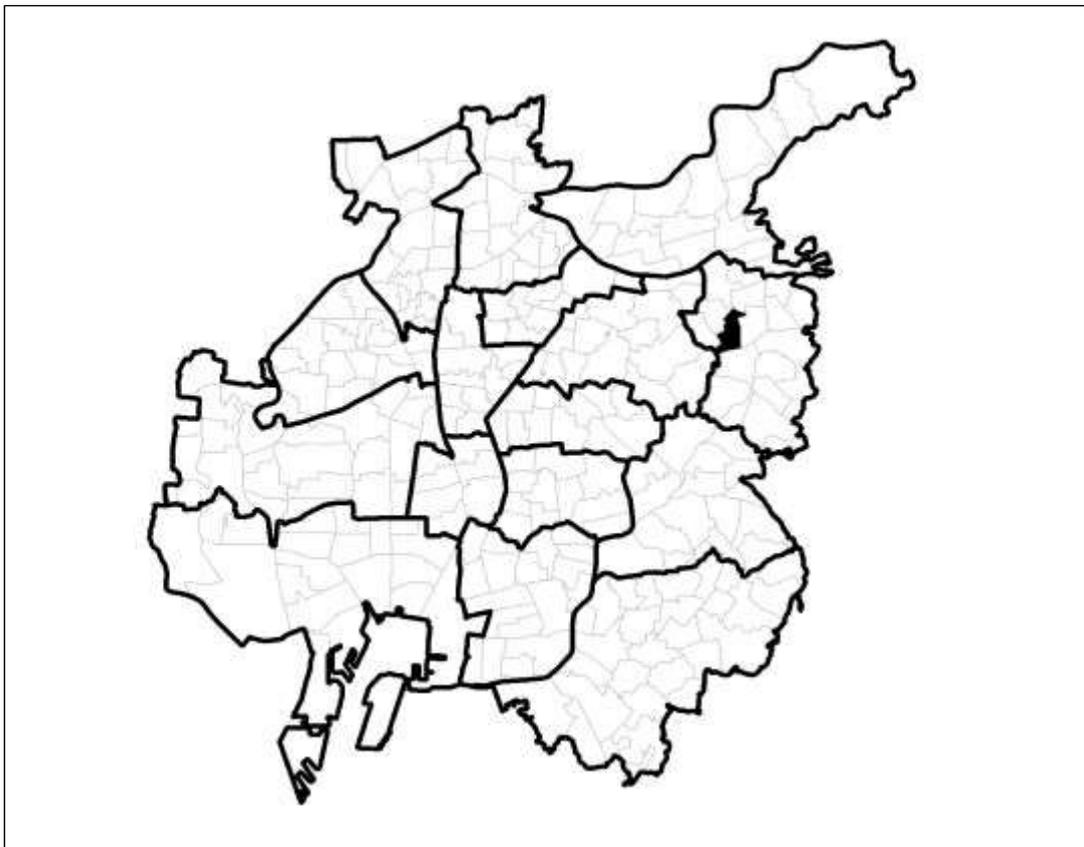
最終更新： 令和 6 年 9 月 30 日

話し合い開始年度 令和4年度

# 名古屋市 地区防災カルテ

名東 区

北一社 学区



災害対応の主役・原点は「自助・共助」です。

個人や家族の力、そしてご近所、町内会、学区などの地域コミュニティのなかで助け合っていくことが、「我がまち」の防災・減災を実現していく上で非常に大切となります。

本カルテは、「我がまち」の現状を把握・分析し、災害への備えや災害対応をどうすべきかを考え、具体的な取り組みにつなげていくための一助として整理しているものです。地域の皆様が「自分たちで何とかしよう」、「我がまちを自ら守っていこう」と考える機運につなげていただければ幸いです。

## 地区防災カルテの活用方法

### ○ 地区防災カルテとは

地区防災カルテとは、地域の地形、歴史、災害リスク、防災活動状況など、防災に関連する情報を学区ごとにまとめたものです。



### ○ 地区防災カルテを活用した取り組みの流れ

#### 地域防災力向上のため

地区防災カルテのSTEP1・2で・・・

地域の現状、課題やニーズ（地域特性）を把握



地区防災カルテのSTEP3で・・・

地域特性に基づく防災活動を検討



検討した防災活動を実施



防災活動を通じた新たな課題の発見



**想定し得る最大規模の風水害や地震・津波のハザードマップに基づいた取り組みを行いましょう！**

### ○ 地域特性に応じた防災活動の例

- 学区の大部分が木造密集地域であるため、地震火災の対策として地域ぐるみで感震ブレーカーの設置促進を図った。
- 学区内に多く居住している外国人住民に適切な避難行動を知ってもらうため、やさしい日本語・3か国語でチラシを作成した。

# 【STEP1】 地域特性の把握

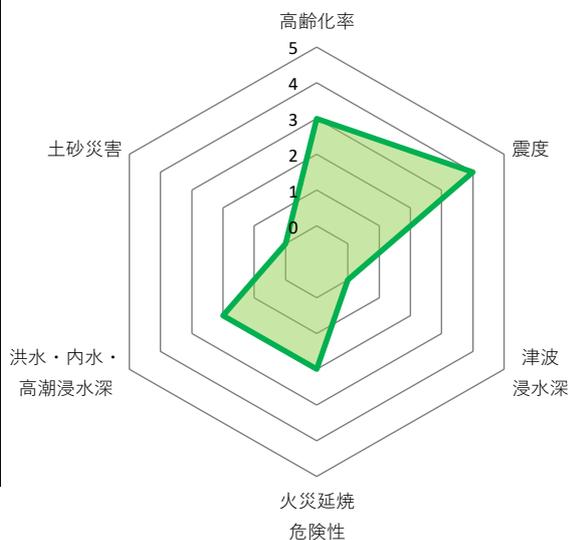
## 1 地域特性の全体像

区分		項目	
1-1	地理的特性、社会的特性	1-1-1	地理的状况
		1-1-2	都市的状况
		1-1-3	人的状况
		1-1-4-1	災害履歴
		1-1-4-2	浸水実績図
		1-1-5-1~3	地域の歴史
1-2	想定される災害リスク	1-2-1	震度分布、液状化可能性
		1-2-2	建物倒壊危険性、道路閉塞危険性、火災延焼危険性
		1-2-3	土砂災害（特別）警戒区域
		1-2-4	津波浸水深、津波浸水時間
		1-2-5	洪水浸水、家屋倒壊等氾濫、内水氾濫
		1-2-6	高潮浸水、ため池浸水
		1-2-7	その他の災害リスク
		1-2-8	災害リスクまとめ
1-3	指定避難所、指定緊急避難場所など	1-3-1	指定避難所、備蓄物資
		1-3-2	指定緊急避難場所
		1-3-3	要配慮者利用施設
		1-3-4	学区独自の取り組みや行事などの状況
		1-3-5	特記事項

### 【リスクレーダーチャート】

リスクレーダーチャートにより、学区の地域特性を把握しましょう。

	値	5段階	該当箇所
高齢化率	22.5%	3	1-1-3
震度	6強	4	1-2-1
津波浸水深	0m	0	1-2-4
火災延焼危険性	100~500棟未満	2	1-2-2
洪水・内水・高潮浸水深	0.5~1.0m未満	2	1-2-5
土砂災害	警戒区域なし	0	1-2-3



### 【参考】5段階の基準

	0	1	2	3	4	5
高齢化率		15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上
震度（南海トラフ）		5弱	5強	6弱	6強	7
津波浸水深	0m	0.3m未満	0.3~0.5m未満	0.5~1.0m未満	1.0~3.0m未満	3.0m以上
火災延焼危険性		100棟未満	100~500棟未満	500~1,000棟未満	1,000~2,500棟未満	2,500棟以上
洪水・内水・高潮浸水深	0.3m未満	0.3~0.5m未満	0.5~1.0m未満	1.0~3.0m未満	3.0~5.0m未満	5.0m以上
土砂災害	警戒区域なし	警戒区域に人家・施設なし	警戒区域に人家10件未満	警戒区域に人家10件以上	警戒区域に人家50件以上	警戒区域に人家100件以上

### 【参考】リスクレーダーチャート上の各項目の値がすべて一致する学区（区）

旭丘（東）	千早（中）	正木（中）	前山（名東）	北一社（名東）
-------	-------	-------	--------	---------

## 1-1 地理的特性、社会的特性

### 1-1-1 地理的状况

面積	0.901	(km <sup>2</sup> )	90.1	(ha)
河川、海、池等	特になし			
山、がけ地等	特になし			
その他	丘陵地に位置する			

### 1-1-2 都市的状况

主な木造住宅密集地域	なし(名古屋市都市計画マスタープラン)
町並み保存地区	なし(名古屋市町並み保存要綱)
その他	

### 1-1-3 人的状况(原則「令和5年度学区別生活環境指標」の値を採用)

	当学区		名古屋市
	(人)	(比率%)	(比率%)
常住人口(人)	8,535		
15歳未満	1,152	13.5%	12.4%
65歳以上	1,920	22.5%	25.4%
70歳以上※1	1,641		
要配慮者※2	1,059		
外国人	188	2.2%	3.8%
世帯数(世帯)	4,282		
町内会推計加入率	81.3%		68.7%
その他			

※1 70歳以上は、令和6年3月1日現在の公簿人口の値

※2 要配慮者数は、令和6年3月31日現在の高齢者・障害者等、災害時において特に配慮を要する方の数

### 1-1-4-1 災害履歴

時期	災害名	主な被害状況等
1891年 (明治24年)	濃尾地震	M8.4 死者190人、負傷者499人(名古屋市)
1944年 (昭和19年)	昭和東南海地震	M8.0 死者59人、負傷者197人(名古屋市)
1959年 (昭和34年)	伊勢湾台風	上陸時の中心気圧929.5hPa、最大瞬間風速45.7m/秒、最大潮位N.P.+5.31m 死者・行方不明者1,851人、負傷者40,528人(名古屋市)
2000年 (平成12年)	東海豪雨	最大降水量97mm/時間、428mm/日、総降水量566.5mm(名古屋地方気象台観測) 死者4人、負傷者47人(名古屋市)

**名古屋市の近年の主な風水害の状況**

災害名	発生年月日	最大降水量 (1時間)	最大降水量 (24時間)	主な被害
昭和58年 台風10号暴風中豪雨	昭和58年8月28日	72.5mm	385.5mm	石原町に鉄砲水、床上浸水7箇所、床下浸水500箇所等
平成3年 台風17号一斉停電暴風上陸	平成3年9月12日 ～28日	62.2mm(1時間)	231.5mm (累計3時間)	香西川堤防が一部崩壊
東海豪雨	平成12年8月11日	97.2mm(1時間)	534.5mm(24時間)	名古屋市内の37%が浸水
平成20年 利根水害	平成20年8月28日 ～29日	84.2mm (29日-翌上3時)	393.2mm	住宅一部損壊1棟 床下浸水1棟
平成23年 台風15号及び粘着性暴風雨	平成23年8月21日	46.5mm	221.5mm	稲穂聖1名 床下浸水3棟

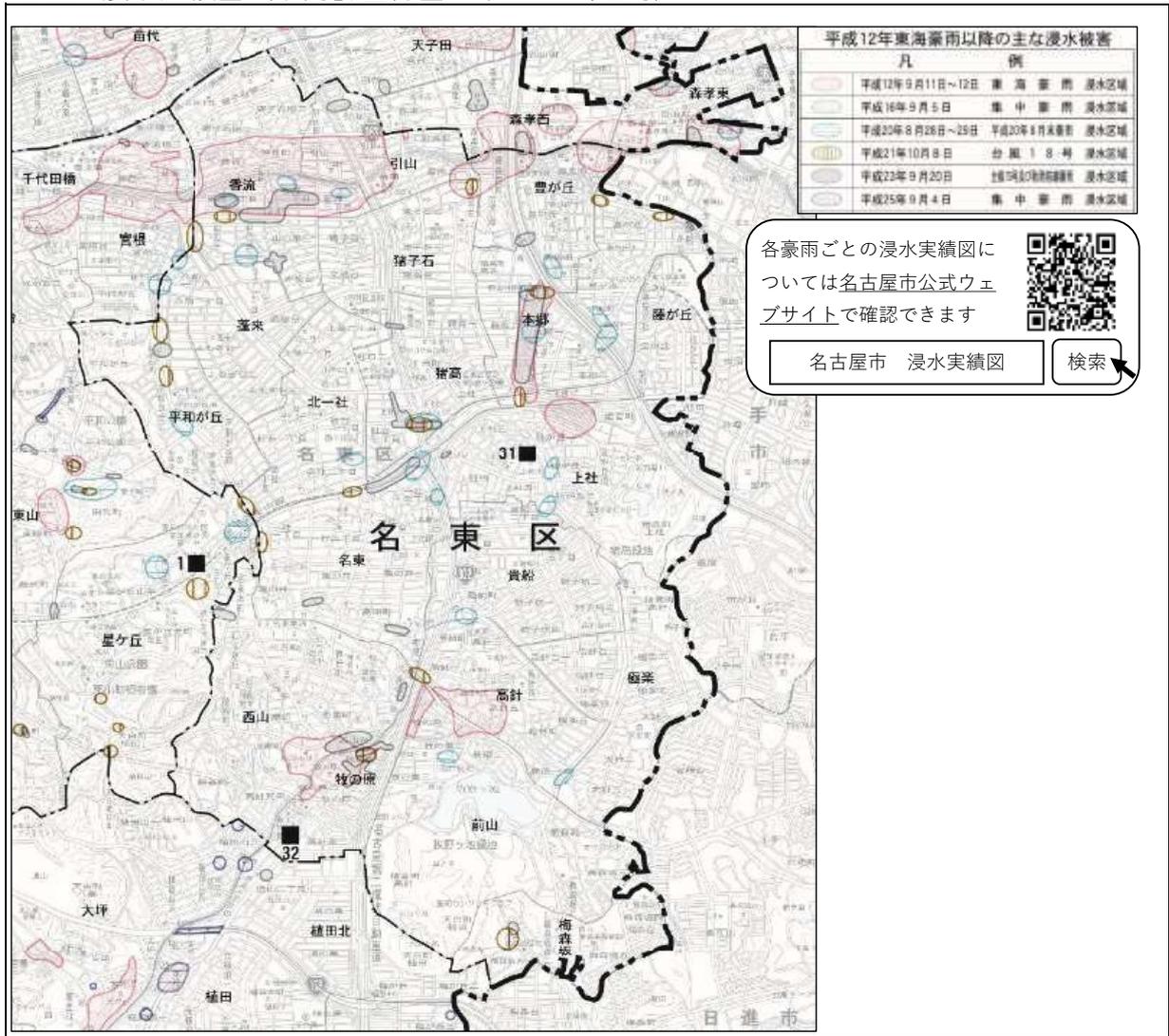
**①昭和58年 台風10号暴風中豪雨**  
 台風10号は8月28日(日)に名古屋を通過し、暴風と豪雨をもたらしました。最大瞬間風速45.7m/秒、最大潮位N.P.+5.31mを記録し、伊勢湾に上陸した台風10号は、名古屋市内に被害をもたらしました。名古屋市内では、石原町に鉄砲水、床上浸水7箇所、床下浸水500箇所等が発生しました。また、香西川堤防が一部崩壊しました。

**②東海豪雨**  
 平成12年(平成12年)8月11日(日)に、東海地方を襲った利根水害は、名古屋市内でも甚大な被害をもたらしました。名古屋市内では、稲穂聖1名が犠牲になり、床下浸水1棟が発生しました。また、名古屋市では、稲穂聖1名が犠牲になり、床下浸水1棟が発生しました。




(参考図書：過去の災害から学ぶ名古屋)

1-1-4-2 浸水実績図（水防計画付図：平成27年6月）



1-1-5-1 地域の歴史（土地の成り立ち、伝承など）

（自由記述）

- 名東区は、名古屋市の東部丘陵地に位置し、名古屋市南部や西部と比べると一般的に災害の少ない地域であると言われていますが、過去には予想もしていなかった風水害による大きな被害が発生したこともある。過去に起こった災害を教訓とし、日頃から災害に対する備えを万全にする必要がある。
- 比較的地盤も強い地域であり、海からも離れており海拔も高い（名東区役所の位置で海拔4.4m）ため、地震に伴う津波の心配はほとんどない。しかしながら、本市が平成26年2月に公表した「南海トラフ巨大地震の被害想定」では、名東区においても最大震度6強が想定されている。家具の転倒防止や備蓄物資などの備えが必要である。

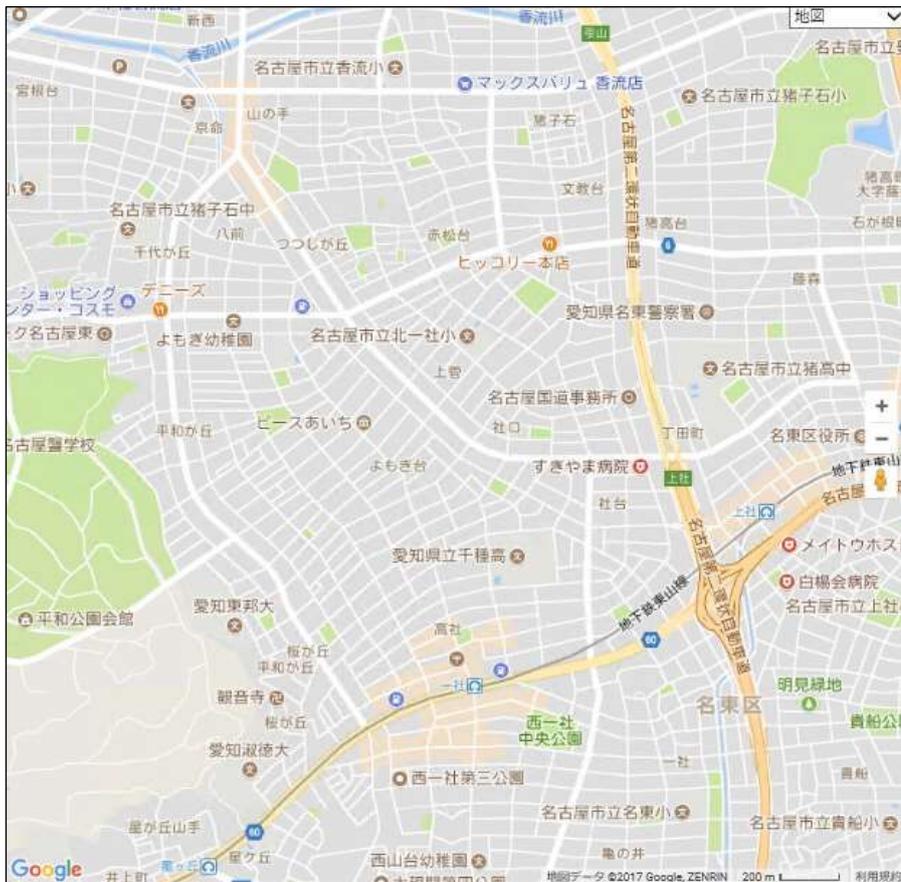
（参考図書：過去の災害から学ぶ名古屋）



出典／生物多様性2050なごや戦略



【明治期と現在の地図比較】



※この地図は、時系列地形図閲覧サイト「今昔マップ on the web」  
(C)谷 謙二) により作成したものです。

### 1-1-5-3 地域の歴史（その他）

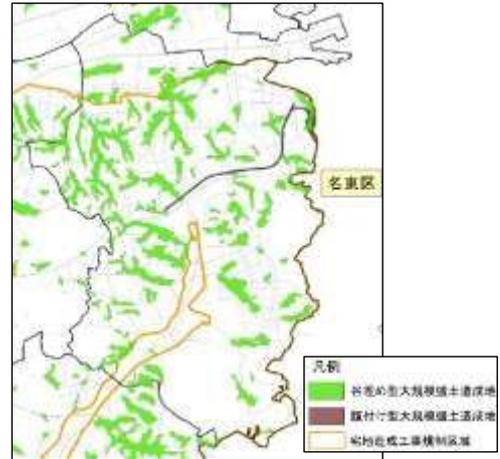
#### 【大規模盛土造成地】

国土交通省のガイドラインに基づき、平成25年度に本市の調査結果を大規模盛土造成地マップとして公表しています。

※市内に分布している大規模盛土造成地の概ねの分布状況を示したもので、盛土の危険度を表したものではありません。

※滑動崩落の要因には、盛り土材、地下水、造成年代、地盤の勾配などが大きく関与しています。

※滑動崩落とは、地震動により、盛土部分が旧地形に沿って流動、変動または斜面方向へ移動することを差し、降雨による土砂崩れとは異なります。

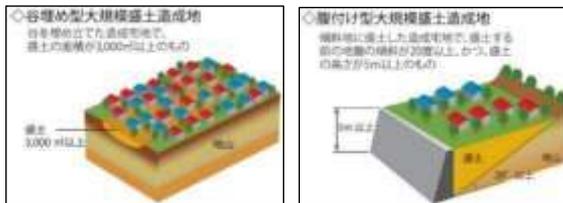


大規模盛土造成地マップについては名古屋市公式ウェブサイト  
で確認できます

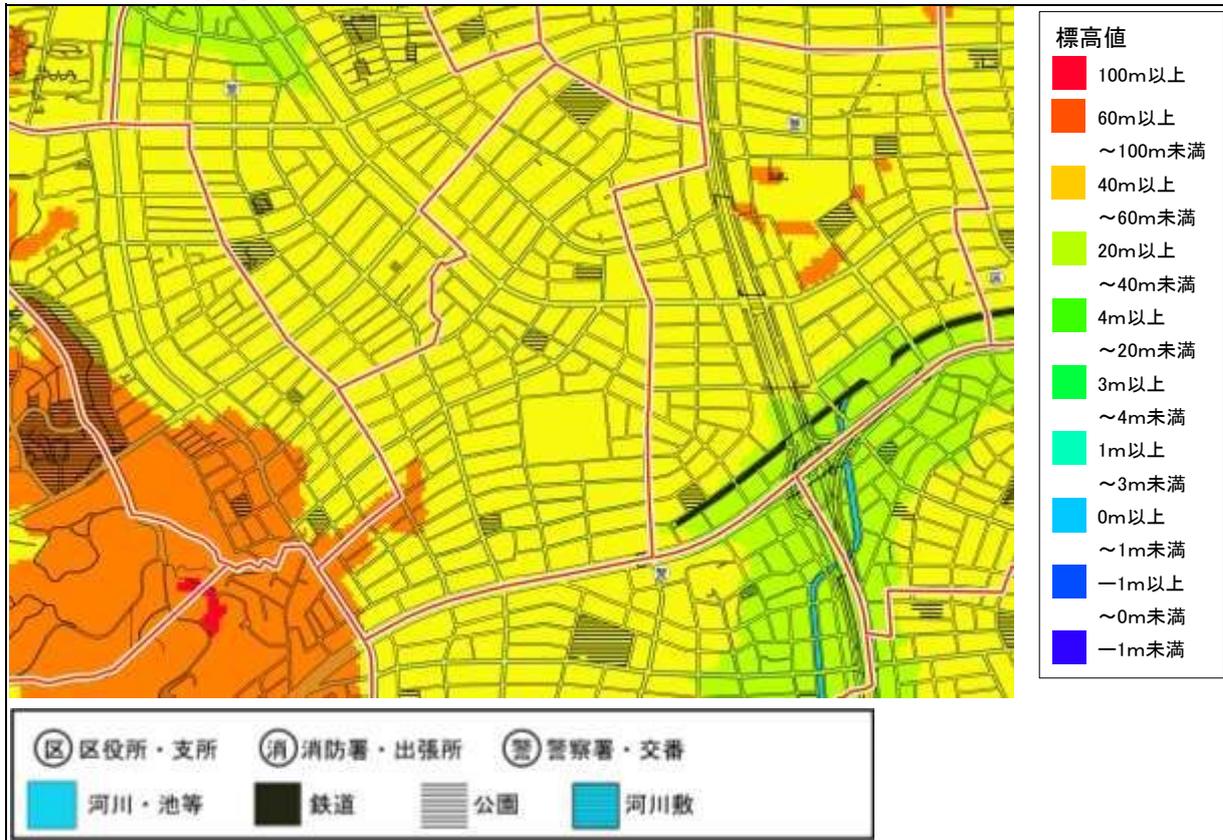


名古屋市 大規模盛土造成地

検索



### 1-1-6 デジタル標高図（国土地理院「基盤地図情報数値標高モデル10mメッシュ」より作成）



1-2 想定される災害リスク（あらゆる可能性を考慮した最大クラス（土砂災害を除く））

1-2-1 地震ハザードマップを基に作成

(1) 震度分布（地震の揺れの強弱）



(2) 液状化可能性（液状化が発生する可能性）



参考（南海トラフ地震臨時情報・事前避難対象地域について）

○南海トラフ地震臨時情報とは？

過去の南海トラフ地震で、東側と西側で地震が時間差で起きる場合もあることに着目した仕組みで、南海トラフ沿いで一定規模以上の地震が発生した場合など、南海トラフ地震の発生可能性が通常と比べて相対的に高まったと評価された場合に気象庁より発表される情報です。

○事前避難対象地域とは？

南海トラフ地震の想定震源域の西側でマグニチュード8.0以上の最初の地震が発生すると、気象庁より「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」が発表されます。その後の地震発生で河川堤防が沈下し、すぐに浸水が始まった場合に避難が間に合わない恐れのある地域のことで、名古屋市では対象地域に1週間の事前避難を呼びかけます。

なお、北一社学区に事前避難対象地域はありません。

### 南海トラフ地震臨時情報とは？

震源と震度で地震が異なる場所で起こる場合も想定されています。

地震は一度で終わらないかも  
～時間差で起きる場合も～

南海トラフ地震の想定震源域

※Mはモーメントマグニチュード  
※西側などの震源で、先に大規模地震が発生する可能性もあります。

発生時刻	震度	発生時刻	震度
1944年 東南海地震	M8.6	1944年 南海トラフ地震	M8.2
約12時間後	M8.7	約2年後	M8.4
1946年 東南海地震	M8.7	1946年 南海トラフ地震	M8.4

### 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された時は？

市民の対応

最初の地震から	事前避難対象地域	それ以外
～1週間	全ての住民が事前避難	後発地震が来ても事前は万全
～2週間	日頃から地震への備えを再確認するなど	
2週間以降	後発地震発生の可能性がなくなったわけではないので、注意しながら日常生活を送る	

南海トラフ地震臨時情報については  
名古屋市公式ウェブサイトを確認できます

名古屋市 南海トラフ地震臨時情報

検索



事前避難対象地域については

名古屋市公式ウェブサイトを確認できます

名古屋市 事前避難対象地域

検索



1-2-2 震災に強いまちづくり方針（地震災害危険度評価図）を基に作成

(1) 建物倒壊危険性（地震の揺れによって建物が全壊する割合（街区ごと））



(2) 道路閉塞危険性（道路が閉塞する確率（交差点ごと））



(3) 火災延焼危険性（地震により火災が発生した場合に燃え広がる範囲）



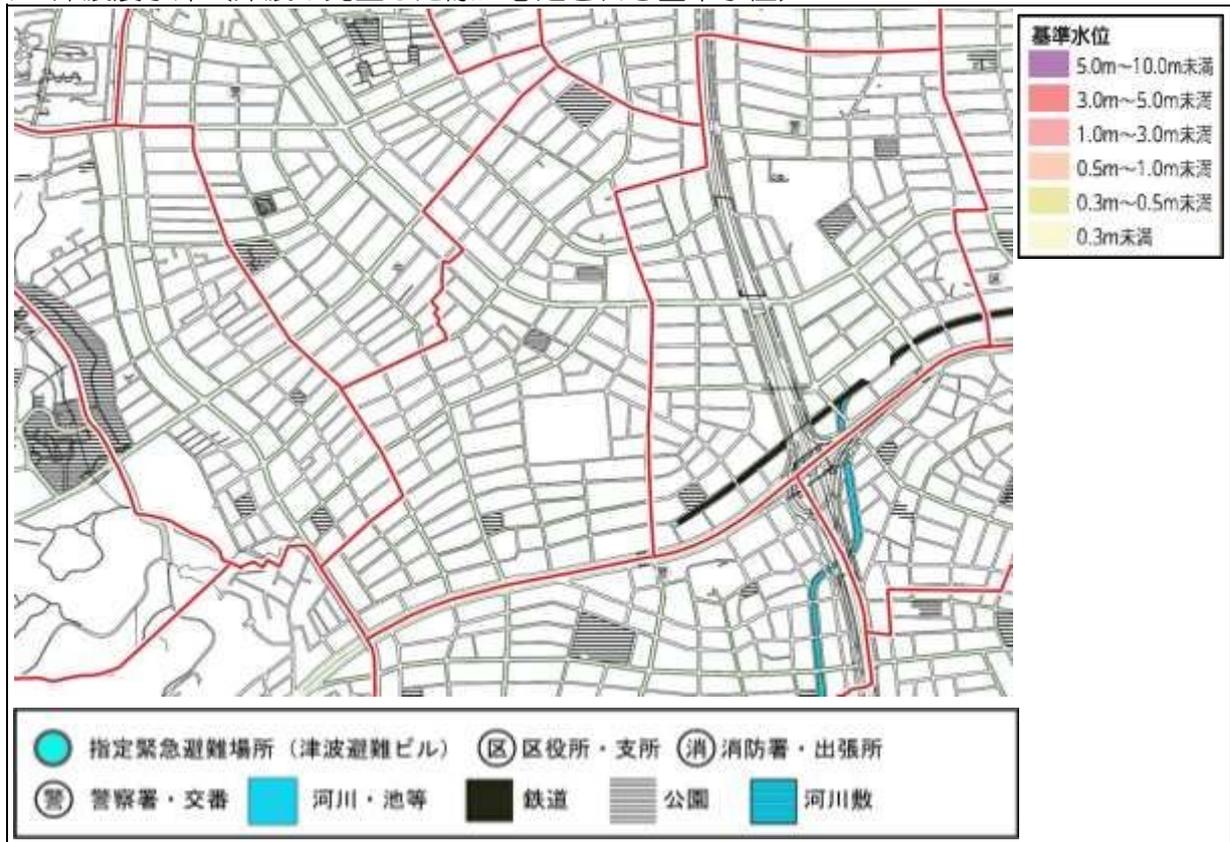
1-2-3 愛知県土砂災害防災情報

(1) 土砂災害（特別）警戒区域（土砂災害で危害が生じる恐れがあると認められる土地）



### 1-2-4 津波ハザードマップを基に作成

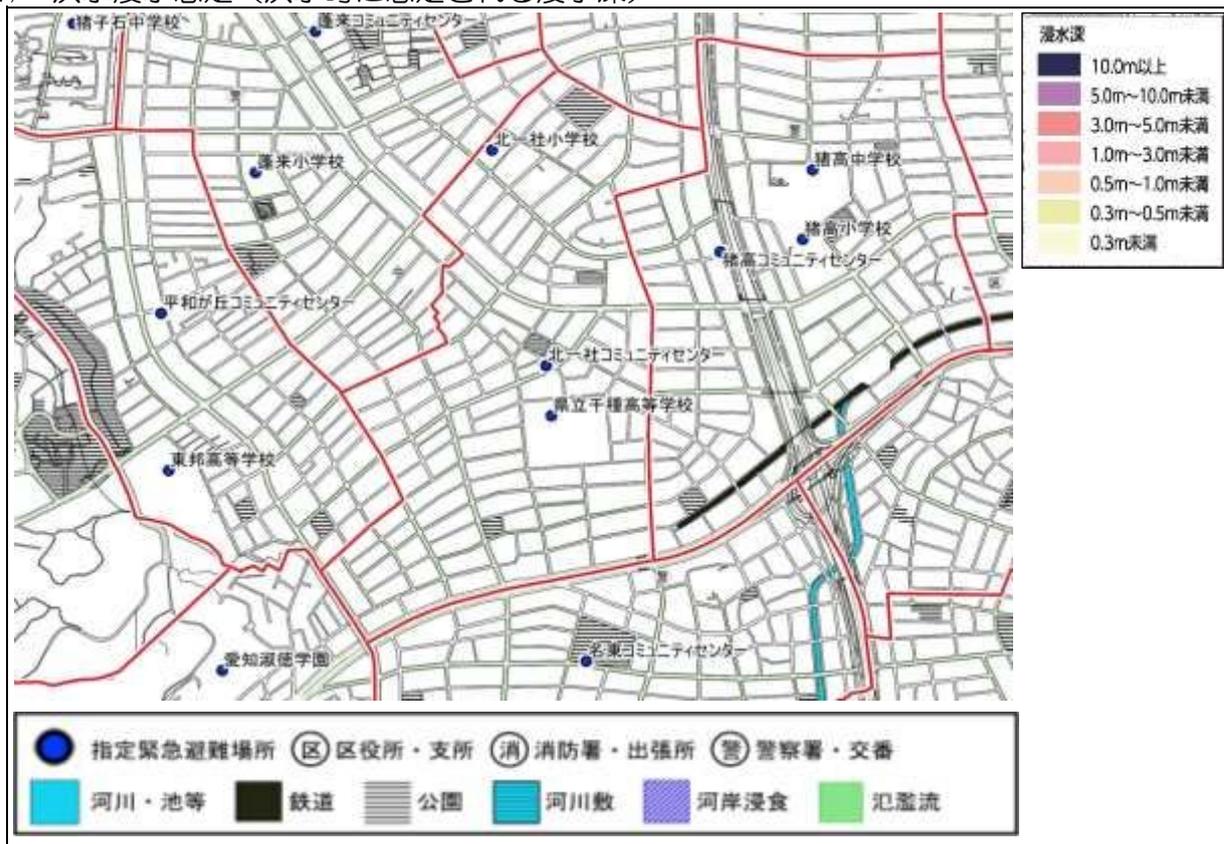
#### (1) 津波浸水深（津波が発生した際に想定される基準水位）



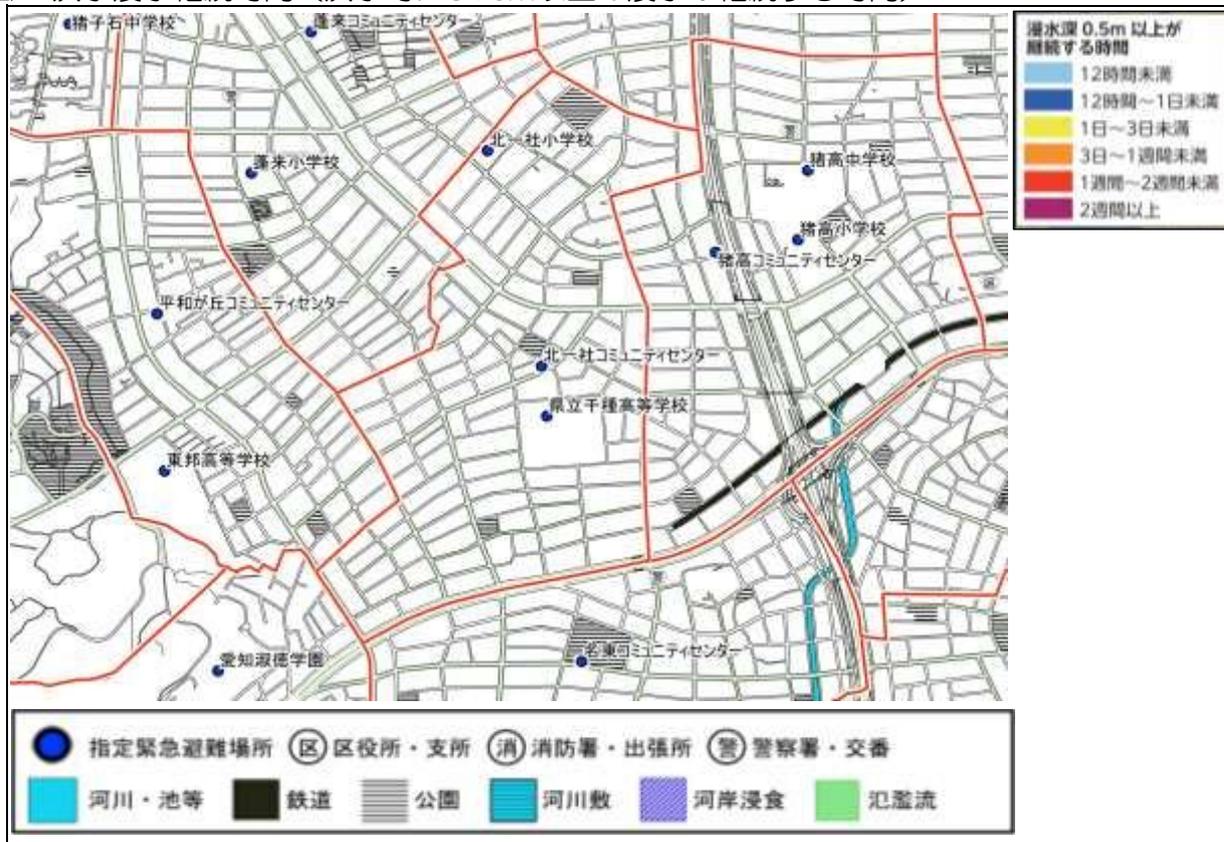
#### (2) 津波浸水時間（地震発生後30cm以上の浸水が始まるまでの時間）



1-2-5 洪水・内水ハザードマップを基に作成  
 (1) 洪水浸水想定（洪水時に想定される浸水深）

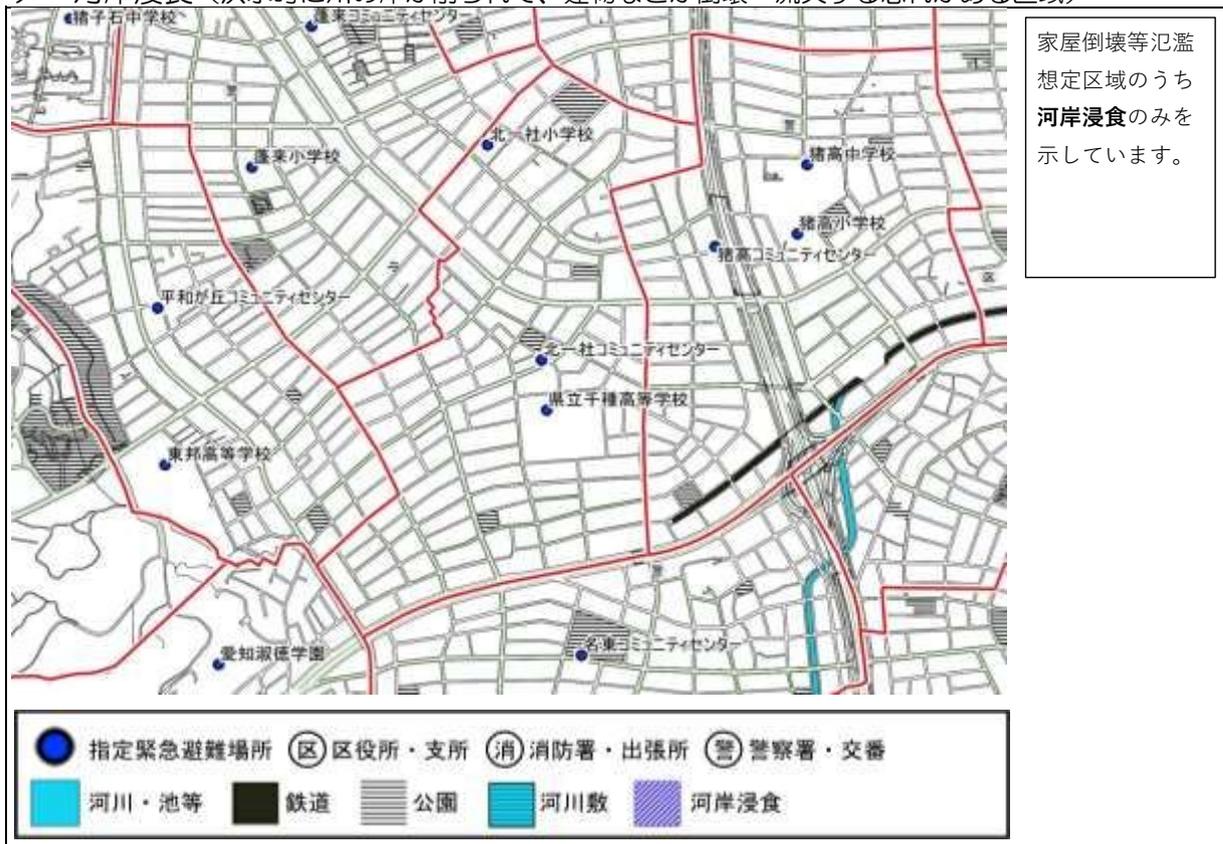


(2) 洪水浸水継続時間（洪水時に50cm以上の浸水が継続する時間）



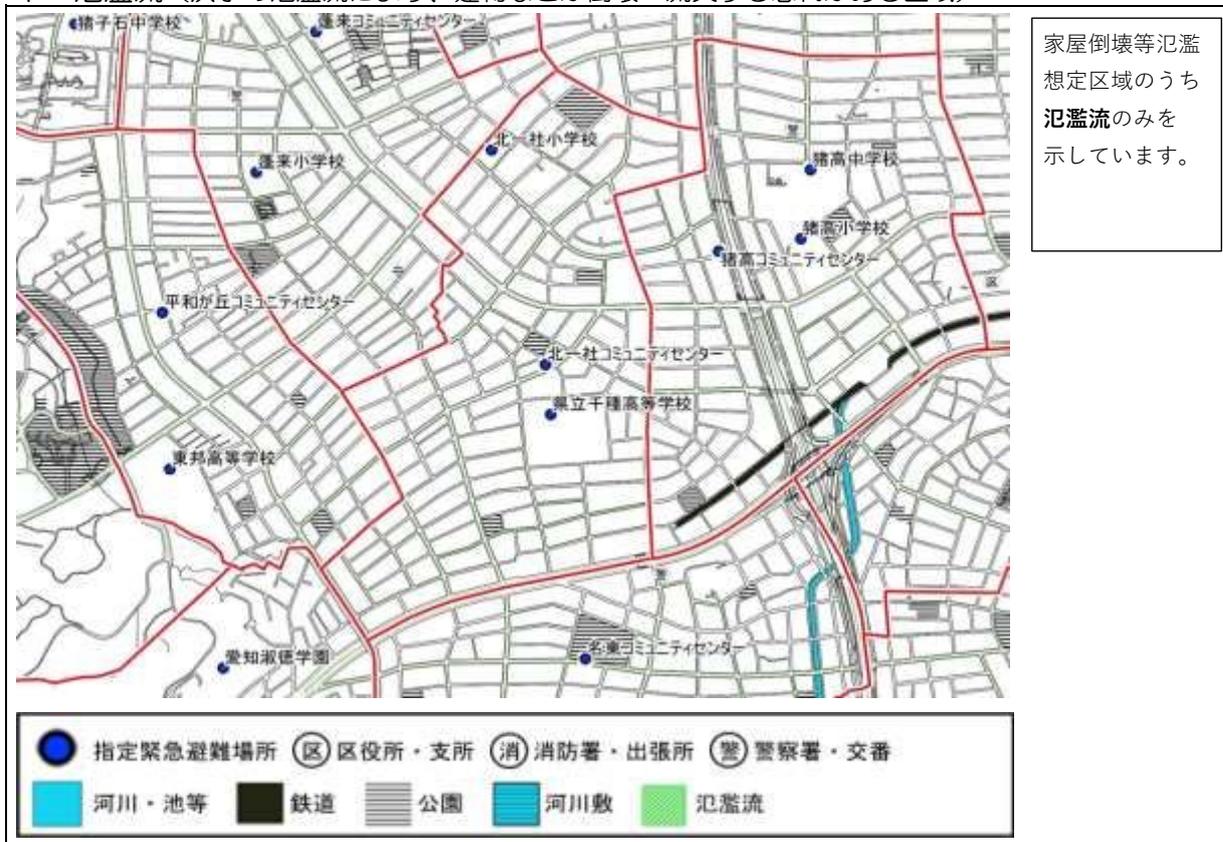
(3) 家屋倒壊等氾濫想定区域

ア 河岸浸食（洪水時に川の岸が削られて、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域）



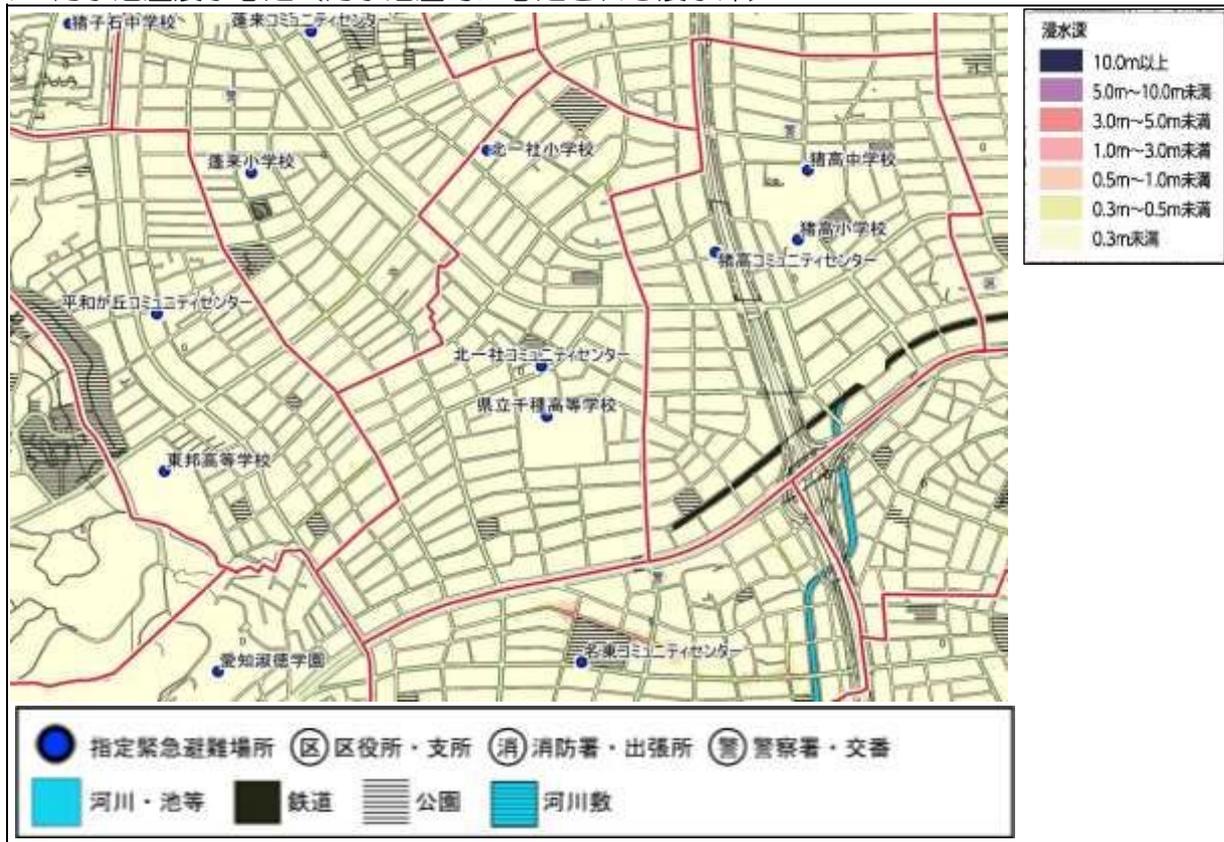
家屋倒壊等氾濫想定区域のうち河岸浸食のみを示しています。

イ 氾濫流（洪水の氾濫流により、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域）

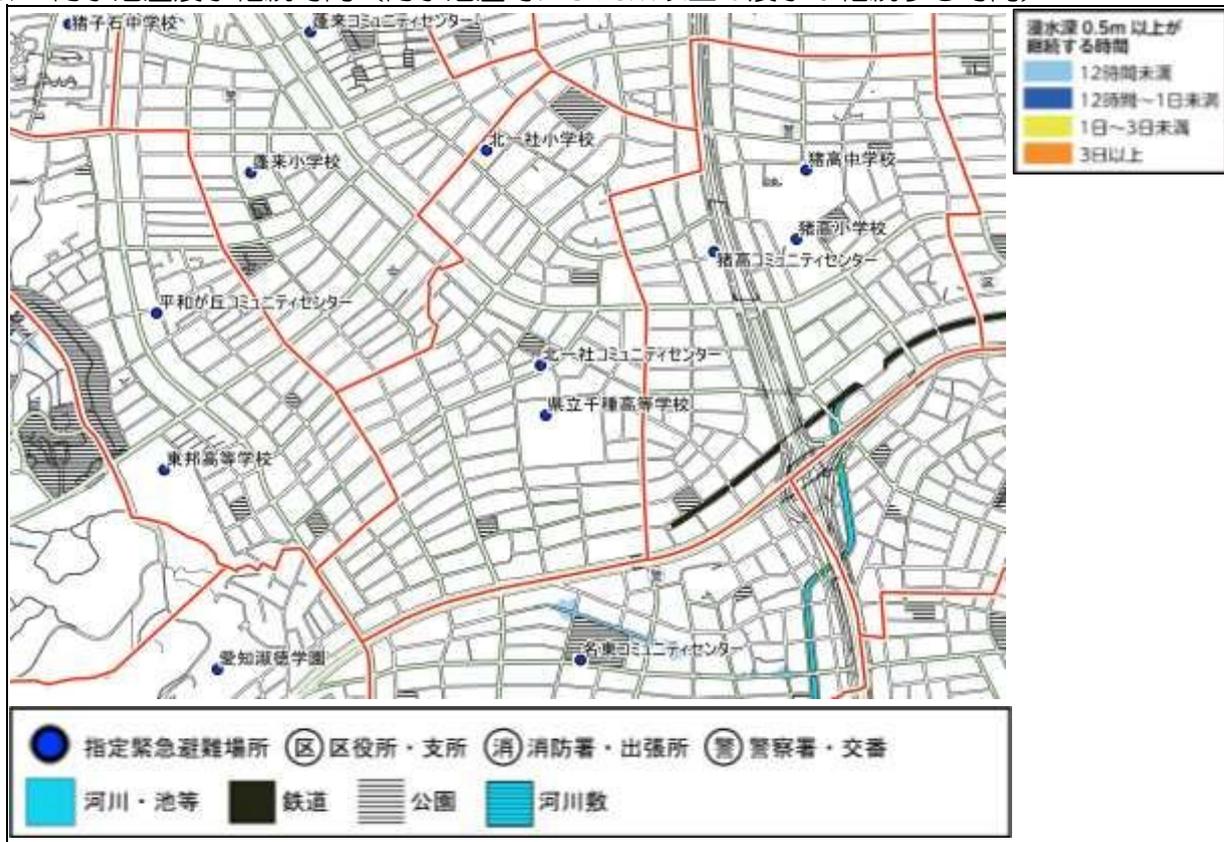


家屋倒壊等氾濫想定区域のうち氾濫流のみを示しています。

(4) 内水氾濫浸水想定（内水氾濫時に想定される浸水深）

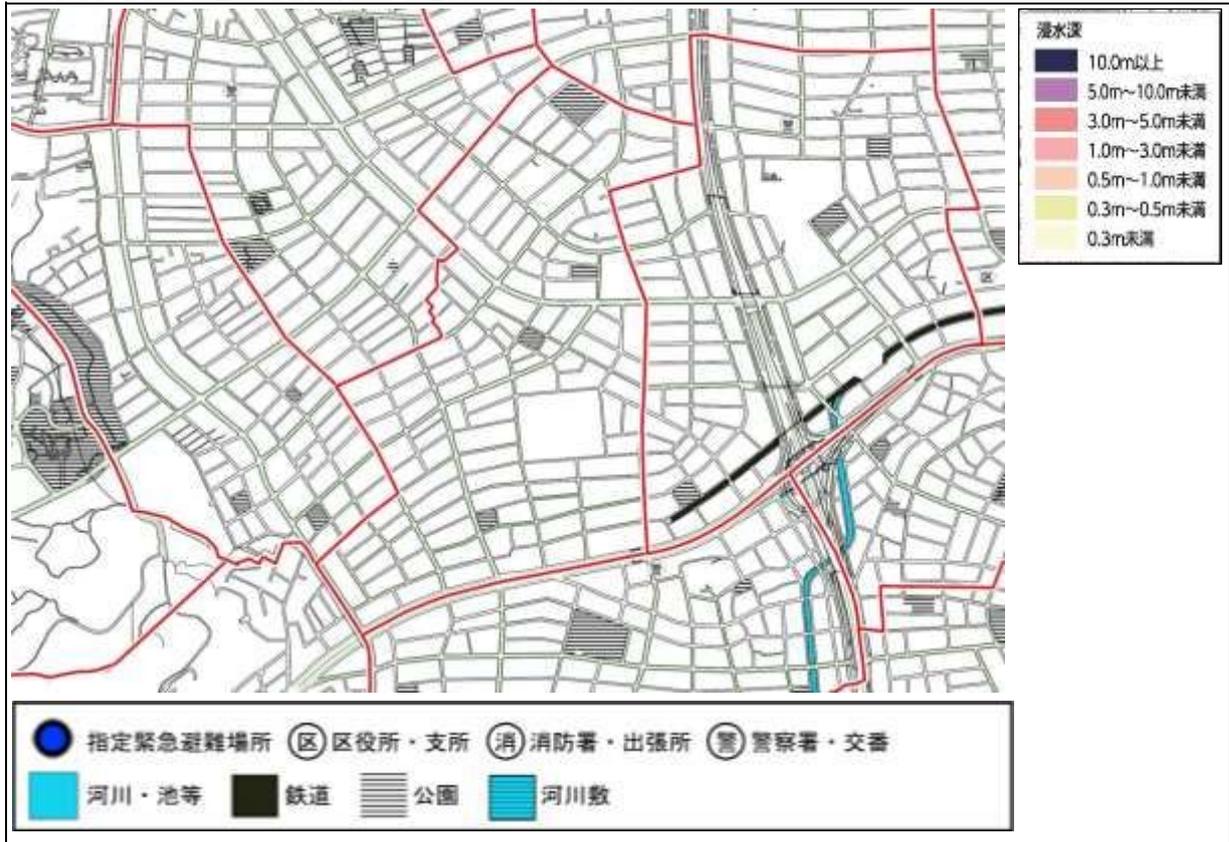


(5) 内水氾濫浸水継続時間（内水氾濫時に50cm以上の浸水が継続する時間）



1-2-6 高潮・ため池ハザードマップを基に作成

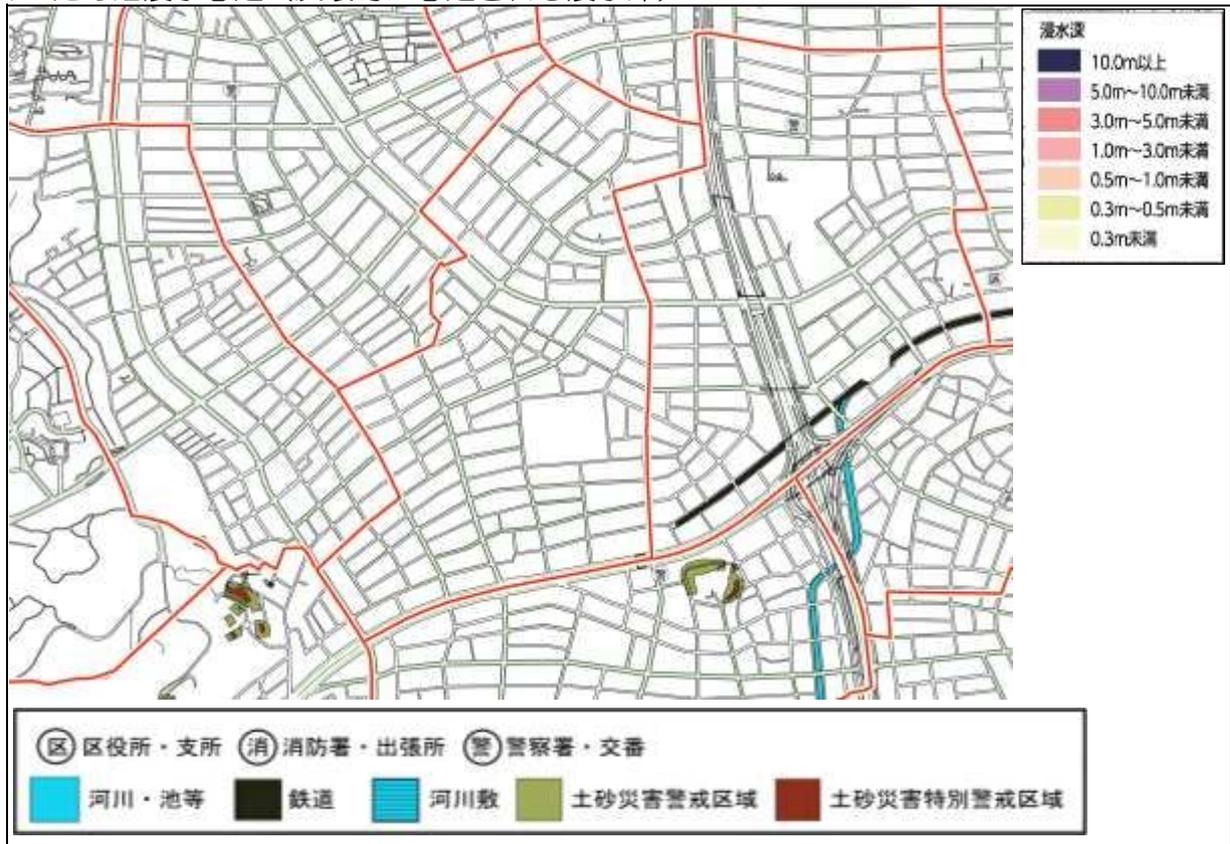
(1) 高潮浸水想定（高潮時に想定される浸水深）



(2) 高潮浸水継続時間（高潮時に50cm以上の浸水が継続する時間）



(3) ため池浸水想定（決壊時に想定される浸水深）



1-2-7 その他の災害リスク

(自由記述)

【活断層】

- 猿投－高浜断層帯（想定震度7）
- 養老－桑名－四日市断層帯（名東区の想定震度5強）

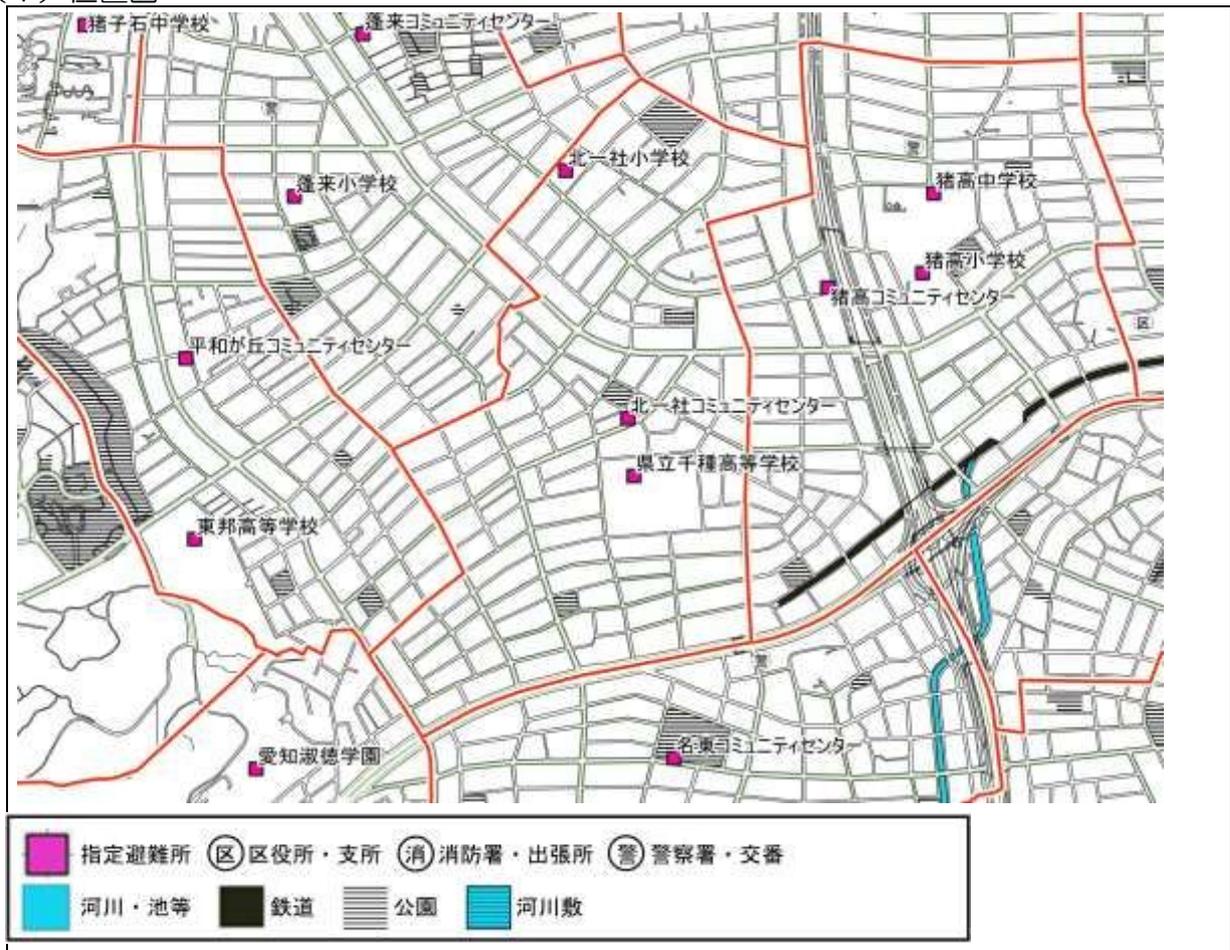
1-2-8 災害リスクまとめ（各種ハザードマップの情報を整理）

区分		災害リスクの評価	災害リスクの解説
震度		6弱～6強	地震の揺れの強弱を示す。 震度5弱：固定していない家具が移動することがある 震度5強：固定していない家具が倒れることがある 震度6弱：耐震性の低い木造住宅が傾いたり倒れることがある 震度6強：耐震性の低い木造住宅は傾くものや倒れるものが増える 震度 7：耐震性の高い木造住宅でも、まれに傾くことがある
液状化		学区全体で液状化可能性小～大が点在	液状化が発生する可能性を示す。 建物への被害や避難が困難になる等の恐れがある。
建物倒壊危険性		学区のほぼ全域で建物全壊率5%未満、一部学区北部で建物全壊率5～10%が分布	地震の揺れによって建物が全壊する割合を街区ごとに示す。 建物が倒壊し、下敷きになり被害を受ける恐れがある。
道路閉塞危険性		学区全域で道路閉塞確率20%未満	道路が閉塞する確率を交差点ごとに示す。 避難が困難になったり、緊急車両が通行できず救援活動が困難になる恐れがある。
火災延焼危険性		学区北部、中央部で火災延焼の危険性（延焼クラスター）が比較的大きいところが分布	地震の揺れによって地区内で火災が発生した場合に、どの範囲の建物に燃え広がるかを示す。 火災に巻き込まれ被害を受ける恐れがある。
土砂災害（特別）警戒区域		なし	土砂災害により危害が生じる恐れがあると認められる土地を示す。土砂災害に巻き込まれて被害を受ける恐れがある。
津波浸水深		なし	津波が発生した際の基準水位を示す。基準水位とは、津波浸水想定 の浸水深に津波が建物等に衝突した際の水位の上昇を考慮して 必要と認められる値を加えて定める水位のこと。 30cmの津波でも流される恐れがあり、1mの津波に巻き込まれる と死亡率100%とされている。
津波浸水開始時間		なし	地震発生後、津波または堤防沈下等により被害が発生する恐れのある30cm以上の浸水が始まるまでの時間を示す。
事前避難対象地域		なし	地震動に伴う堤防沈下の影響により概ね地震発生から30分以内に30cm以上の浸水が生じる地域を示す。
浸水深	洪水	なし	洪水・内水・高潮の要因別に、想定される浸水深を示す。 自宅の階層と比較し在宅避難の可否等の検討に活用する。 【浸水の目安】 ・浸水深0.5m～3.0m未満：1階浸水 ・浸水深3.0m～5.0m未満：2階浸水 ・浸水深5.0m以上：3階浸水 【避難時の危険】 ・男性で0.7m以上、女性で0.5m以上の浸水で避難が困難になる。 ・0.3m～0.5m未満の浸水で車のエンジンが停止 ・0.5m以上の浸水で車が浮き、車の中に閉じ込められる。
	内水	学区広範囲が0.3m未満だが、一部0.3m～1m未満のところがある	
	高潮	なし	
浸水継続時間	洪水	なし	洪水・内水・高潮の要因別に、避難が困難になる可能性がある50cm以上の浸水が継続する時間を示す。 備蓄物資や在宅避難の可否等の検討に活用する。
	内水	12時間未満のところがある	
	高潮	なし	
家屋倒壊等危険区域	河岸浸食	なし	洪水時に川の岸が削られて、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域で、早期の立退き避難が必要
	氾濫流	なし	洪水の氾濫流により、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域で、早期の立退き避難が必要
ため池		なし	ため池の水位が平常時の水位において、地震等の自然災害によりため池の堤体に、万が一異常が生じ、決壊した場合に想定される浸水深を示す。

1-3 指定避難所、指定緊急避難場所など（令和6年3月31日現在）  
 （お住まいの区・学区に関わらず、どなたでも最寄りの場所に避難することができます。）

1-3-1 指定避難所

(1) 位置図



(2) 指定避難所一覧及び備蓄物資

指定避難所	収容人員※	食糧 食	飲料水 ℓ	毛布 枚	災害用トイレ				地下式給水栓	日用品セット	間仕切り	投光器	発電機	簡易式スロープ	テレビ・発電機	衛生用品	特設公衆電話	避難所開設キット
					下水道直結 基	くみ取り 基	簡易パック 回	簡易洋式便座 個										
北一社小学校	408	2,400	408	200	1	2	2,000	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
千種高等学校	500	600	216	100	1	2	2,000	0			○					○		○
北一社コミュニティセンター	56	150	72	25	1	1	400	0								○		○
(地域独自の備蓄物資) (自由記述)																		

※収容人員は緊急対応初期の段階における就寝可能な面積（1人あたり2㎡）を目安に算定していますが、避難者数や避難生活の状況等に応じて必要な規模の避難スペース確保に努めるなど柔軟に対応する必要があります。

### 1-3-2 指定緊急避難場所

区分	名 称	対応する災害種別					
		洪水・内水氾濫	土砂災害	津波	高潮	地震の揺れ	大規模な火事
屋外	廻間公園	/	/	/	/	○	×
	北一社小学校グラウンド	/	/	/	/	○	×
	千種高等学校グラウンド	/	/	/	/	○	×
屋内	北一社小学校	○	○	-	-	/	/
	千種高等学校	○	○	-	-	/	/
	北一社コミュニティセンター	○	○	-	-	/	/

N階以上：N階以上は避難可能、○：避難可能、×：避難不可、-：被害が想定されていない

指定避難所と指定緊急避難場所の違いや、指定避難所・指定緊急避難所の一覧は名古屋市公式ウェブサイトでお知らせしています



名古屋市 指定緊急避難場所・指定避難所

検索

指定避難所にある備蓄物資や資機材の使い方、物資の供給体制などについては「名古屋における備蓄物資及び指定避難所資機材ガイドブック」でお知らせしています



名古屋市 備蓄物資及び指定避難所資機材

検索

### 1-3-3 要配慮者利用施設（水防法等の避難確保計画／浸水防止計画対象施設）

保育所	
幼稚園	
児童福祉施設	
障害者福祉施設	
高齢者福祉施設	
その他施設	

（令和6年6月：名古屋市地域防災計画から抜粋）

### 1-3-4 学区独自の取り組みや行事などの状況

<p>（自由記述）</p> <p>①各町内（12町内）ごとの防災訓練…2016年2月以降各町内毎年1回</p> <p>②避難所設立・運営訓練…2017年9月以降毎年1回 地域自主防災会が主催</p> <p>③AED取り扱い実習…2016,17年の2年間で20回（参加者235名）実施</p> <p>④スプレー消火器による消火訓練…各防災訓練で実施</p> <p>⑤地下式給水の取り出し訓練…2018年より新自治会長に毎年実施</p> <p>⑥県立高校（指定避難所）における飲料水の確保…2019年9月既設受水槽を改修（詳細は29頁参照）</p> <p>⑦無線機の活用…現在100台の無線機を確保。日頃も自治会長、民生委員の交通立ち番で訓練を兼ね使用している。（詳細は24・28頁参照）</p> <p>⑧青色防災パトロール隊…2007年パトロール開始以降毎月20回程度の学区内パトロール</p> <p>⑨防犯カメラの設置…現在学区内に45基の防犯カメラが作動</p> <p>⑩生活支援ボランティアの会を設立…2018年2月設立 学区内の住民の困りごとに対応</p> <p>⑪防犯灯LED化100%…2018年に達成（単位面積あたりの設置数も名古屋市で上位5位） 浮いた電気代を積立スプレー消火器を購入し会員全戸に配布し4年ごとに再配布している（6/12町内）</p>
--

### 1-3-5 特記事項（地域特性に関すること）

<p>（自由記述）</p> <p>◆当学区は地域分析でも分かるように、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標高：45～60m ⇒ 津波の心配はない。 北は香流川、南は植田川となだらかな分水嶺に位置し他地区からの水の流入の心配もない</li> <li>・全体的に地盤は良い。…八事層（硬質粘土）</li> <li>・河川や急峻なげもない。</li> </ul> <p>よって、住民の防災意識は非常に低かった。 このため、自主防災組織も機能していなかった。 この「自主防災組織」を活性化させるために「防災室」を設立させた。…2015年6月</p>
--

【STEP2】 防災活動の把握

2 防災活動の全体像（令和6年3月31日現在）

区分	事項	具体的な活動メニュー	実施状況	該当箇所
防災リーダー	災害対策委員・災害救助地区本部委員の育成	防災に関する一般的な研修を実施	◎	2-1-1
		地域の災害リスクに関する研修を実施	◎	
		職務等に関する研修を実施	◎	
	その他の防災リーダーの育成	災害対策委員・災害救助地区本部委員以外の防災リーダーを育成	◎	2-1-3
	役割分担	発災時の防災リーダーの役割を検討・決定	◎	2-1-4
避難行動	避難の判断	避難の必要性や避難のタイミングを検討・決定	◎	2-2-1 2-2-2
	避難経路・避難先の確認	避難経路上の危険箇所を確認	◎	
		指定緊急避難場所の開錠方法を確認	◎	
	情報伝達・安否確認	地域住民への避難情報の伝達方法や安否確認の方法について検討・決定	◎	
	要配慮者への支援	要配慮者の避難の支援方法を検討・決定	◎	
地域住民への周知	地域ごとで決定した避難の判断基準等を周知	◎	◎	
	危険箇所や避難経路に関する情報を周知	◎		
各活動の事前準備	避難所開設・運営の事前準備	避難所の開錠方法を検討・決定	◎	2-3-1
		施設内使用場所（避難・目的別スペース）の検討・決定	◎	
		資器材等の保管場所の検討・決定	◎	
		避難所管理組織を事前に選定	◎	
災害救助地区本部運営の事前準備	災害救助地区本部運営の事前準備	共同生活のルール等を検討・決定		2-3-2
		災害救助地区本部の開錠方法を検討・決定	◎	
		施設内使用場所等の検討・決定	◎	
		自主防災組織との連携方法を検討・決定	◎	
地域周知住民啓発	地域特性の理解	各種ハザードマップにおける各種想定を周知	◎	2-4
		浸水実績など過去の災害履歴を周知	◎	
	災害に関する一般的な知識の理解	指定緊急避難場所と指定避難所の違いを周知	◎	
		避難情報の意味や避難行動の目安を周知	◎	
各家庭での災害への対策	各家庭での災害への対策	各家庭での備蓄品や非常持出品の準備を働きかけ	◎	
		住居の耐震化や家具の転倒防止対策を働きかけ	◎	
訓練	自主防災訓練	自主防災訓練を定期的実施	◎	2-5-1
		避難所開設・運営訓練を定期的実施	◎	2-5-3
	指定避難所開設・運営訓練	地区本部と自主防が連携した訓練を実施	◎	2-5-4
		地区本部と避難所が連携した訓練を実施	◎	
		地区本部と自主防災組織・避難所が連携した訓練を実施	◎	
防災計画	防災計画の策定	地区防災計画を策定	◎	2-6
		その他の防災計画を策定		
その他	学区独自の取り組み	その他、学区独自の取り組みを実施	各項参照	2-7

※実施状況凡例：「◎」実施、「○」一部実施

## 2-1 地域の防災リーダー

### 2-1-1 災害対策委員・災害救助地区本部委員

委嘱状況 (R4.4.1)		学区の災害対策委員数	学区の災害救助地区本部委員数
		13	31
直近の 活動状況	実施時期	内容	
	R5 11/19	R5年度 避難所運営訓練 (北一社小学校、千種高校、コミセン、同時運営)	
	R4 11/23	R4年度 避難所運営訓練 (北一社小学校、千種高校、コミセン、同時運営)	
	R4 9/4	名東区 総合防災訓練 無線機を多用した各現地本部との情報伝達訓練を自主的に実施	
	R3 11/21	R3年度 避難所運営訓練 (北一社小学校、千種高校、コミセン、同時運営)	

### 2-1-2 自主防災組織

自主防災組織の結成状況 (R6.3.31)		学区内の自主防災組織数	災害対策委員と自主防災会長の兼務率
		12	8%
自主 防 災 組 織 一 覧	高社一丁目東防災会、上菅二丁目防災会、高社二丁目防災会、社口一丁目防災会、社台二丁目北防災会、上社南住宅防災会、社台二丁目南防災会、社台一丁目南防災会、上社北住宅防災会、高社一丁目西防災会、社台一丁目北防災会、上菅一丁目防災会		

※ 消防局が管理する消防情報システムより抽出

### 2-1-3 その他の防災リーダー

<p>(自由記述)メンバーや活動状況等を記載</p> <p><b>防災室の開設</b>                  自治会長は概ね2年で交代し、経時的に防災活動ができなく継続性が切れてしまいますので選任のメンバーが必要との判断で防災室を立ち上げた。(選任3名+各町内より1名の計15名)                  当初は5年の時限立法で成果を出した後解散する予定であったが、学区の連絡協議会より継続を強く希望されたため、各町内よりの選出をなくして専任者のみとすることで規模を縮小して継続している。</p> <p>新メンバーは室長(学区の委員長)副室長(副委員長、消防団長)民生会長、と事務局(7名)                  事務局は自治会長経験者を中心に、女性も2名在籍(看護師、介護士の資格あり)。女性目線も大事にしている。                  (事務局全員は学区の災害救助地区本部委員に名古屋市より任命されている)                  各メンバーには無線機を持たせ、災害時等には連絡がつくようにしており、またコミセンに外部アンテナを設置し学区内の安定した交信を可能としている。                  また、1名は365日24時間スイッチonにして待機し、各自治会からの報告連絡にも対応可能としている。</p>
--

### 2-1-4 役割分担

検討事項	特記事項
災害救助地区本部の参集者	災害救助地区本部員(小学校担当)後に災害対策委員(本部担当自治会長)
各指定避難所への派遣者	災害救助地区本部員(千種高校、コミセン担当)後に災害救助地区本部(各避難所担当自治会長)
自主防災会会長を兼任している災害救助地区本部委員の対応	自治会長はまず自身の自治会の現地本部にて安否確認を優先し、地区本部の立ち上げは他の災害救助地区本部委員が行い、避難所立ち上げ時に自治会長は各避難所の班のリーダーとなる。
その他	災害救助地区本部員は学区の防災室、青バト隊、消防団等の主要組織からの選任としており、自治会長の役割を分散し負担を減らしている。

各組織における役割等については、「発災時どうする?地域の防災リーダーの活動」を参考にしてください

名古屋市 地域の防災リーダーの活動

検索



## 2-2 避難行動

### 2-2-1 災害種別避難行動

地震	避難の判断	・地震発生（震度5強以上）と同時に自分の身の安全、家族の安全を確認後、各町内会に設定されている所定の「現地本部」へ集合する。自宅に被害がない場合「自宅避難」をする。
	避難経路・避難先	・被害が大きい、余震が続く等の場合は現地本部から予め設定されている避難経路にて各避難場所（グラウンド）に避難する。
	情報伝達安否確認	・現地本部では自治会長を中心に無線機を多用して各組長が「我が家は無事です」プレートを基に安否確認をする。調査した情報は災害救助地区本部へ報告し指示を仰ぐ。
	要配慮者への支援	・現地本部では民生委員の助言と各組長が把握している情報を基に組長が配慮者の家を回る。その際も無線を多用し漏れが無いようにしている（巡回は複数の人員で回る）。
	地域住民への周知	・毎年の各町内の防災訓練で上記の訓練をし周知させる 発災時は「消防団パトロール」「青パト」により学区巡回により呼び掛けて周知する。
津波	避難の判断	/
	避難経路・避難先	
	情報伝達安否確認	
	要配慮者への支援	
	地域住民への周知	
洪水・内水氾濫	避難の判断	・当地区は標高が高く北は香流川南は植田川の緩やかな分水嶺に位置し他地区よりの水が押し寄せる地区ではないので、避難は不要（東海豪雨の時でも一部が瞬間的に浸かっただけ）。
	避難経路・避難先	・床上浸水する地区は殆どないので、自宅避難を推奨している（避難はかえって危険）。
	情報伝達安否確認	・道路の冠水情報を無線機で知らせた実績あり。
	要配慮者への支援	・自宅避難の推奨、後日民生委員、組長が確認する。
	地域住民への周知	・東海豪雨クラスの大雨で一部床下浸水の恐れがある地区に対して、自家用車の避難場所を回覧板で案内している（近隣のお寺の駐車場 住職より許可を得ています）。
高潮	避難の判断	/
	避難経路・避難先	
	情報伝達安否確認	
	要配慮者への支援	
	地域住民への周知	

### 2-2-2 助け合いの仕組みづくり（要配慮者の安否確認、避難行動に関する取り組み等）

これまでの取り組み状況（町内会・自治会数を記載）					
項目	話し合いを実施	地域独自名簿で要配慮者を把握	行政提供名簿※で要配慮者を把握	個別支援計画を作成	左記いずれかの取り組みを実施
実績	12 / 12	12 / 12	12 / 12	12 / 12	12 / 12

※ 区役所から受け取ることのできる、避難に支援が必要な方が掲載された名簿

年度別訓練実施状況					
項目	年度	安否確認訓練を実施	要支援者に配慮した避難訓練を実施	名簿を活用した訓練を実施	個別支援計画に基づいた訓練を実施
実績	令和3年度	12 / 12	12 / 12	12 / 12	12 / 12
	令和4年度	12 / 12	12 / 12	12 / 12	12 / 12
	令和5年度	12 / 12	12 / 12	12 / 12	12 / 12

## 2-3 各活動の事前準備

### 2-3-1 避難所開設・運営の事前準備（避難所運営マニュアル事前準備編より）

学区の指定避難所数	検討事項	検討済指定避難所数	特記事項
3	避難所の開錠方法等 (事前準備編別表1・2)	3箇所	小学校、千種高校に新たにキーBOXを設置し一元管理している
	施設内スペース (事前準備編別表3~5)	3箇所	各避難所運営マニュアルを名古屋市の資料をもとに、その場所に合わせたマニュアルを新たに作成している
	資機材・物資等 (事前準備編別表6~8)	3箇所	<ul style="list-style-type: none"> <li>各避難所の物資は毎年確認し学区として補充している</li> <li>各避難所に無線機及び外部アンテナを設置している</li> </ul>
	共同生活のルール等 (事前準備編別表9・10)	3箇所	各避難所に合わせた運営マニュアルに沿って実施
	避難所管理組織 (事前準備編別表11)	3箇所	運営マニュアルの組織図に記載（毎年更新）

### 2-3-2 災害救助地区本部運営の事前準備

検討事項		特記事項
災害救助地区本部の開錠方法		委員長、コミセン管理人及び近隣協力委員（2軒）より鍵を受け取る 小学校及び千種高校に「キーBOX」を設置し避難所の一元管理できるようにした
施設内スペース		本部 北一社小学校 特別活動室
資機材等		デジタル移動無線（FAX機併設） 及び学区所有のデジタル簡易無線機と外部アンテナ2基
自主防災組織との連携	情報収集方法	各自治会の現地本部より、被害状況等の収集
	情報伝達方法	学区所有のデジタル簡易無線を利用し各現地本部より上記の報告を伝達
指定避難所との連携	情報収集方法	小学校、千種高校、コミセンの各避難所より情報収集
	情報伝達方法	各避難所に設置したデジタル簡易無線（外部アンテナあり）にて伝達
組織の班編成		各自治会から選出されたメンバーにて運用（自治会ごとに班を構成）

各組織の活動マニュアルは市公式ウェブサイトで確認できます

名古屋市 自主防災組織		名古屋市 避難所運営		名古屋市 災害救助地区本部	
<input type="text" value="検索"/>		<input type="text" value="検索"/>		<input type="text" value="検索"/>	

## 2-4 地域住民への周知・啓発

実施時期	対象者	内容
2015~2020年度	旧耐震住宅	名古屋市の耐震お勧め診断作戦を区役所、一級建築士と一緒に回った。
2022~2023年度	旧耐震住宅	2度目の「耐震診断お勧め作戦」を実施 同時に+αで災害時備蓄品（水、食料、簡易トイレセット）等の推奨、消火スプレー、火災報知器の確認を消防団の協力の下、行った。

地域住民への周知・啓発に係る資料は市公式ウェブサイトを参照してください

名古屋市 防災ピックアップ情報



## 2-5 訓練

### 2-5-1 自主防災活動（活動状況）

単独の自主防災活動に参加した自主防災組織数		連合での自主防災活動を実施した自主防災組織数	
12	/	12	
		6	/
			12

### 2-5-2 自主防災訓練

区分		講習・勉強会 (自・助)	講習・勉強会 (共・助)	安否確認	現地本部運営	初期消火		救出救護		避難誘導		災害図上訓練	事業所合同訓練
						消火器等	スタンドパイプ	応急手当	救助	津波	津波以外		
活動内容別参加 自主防災組織数 (延べ)	令和3年度	0	0	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年度	0	0	11	11	5	0	2	5	0	0	12	0
	令和5年度	0	1	11	22	4	0	2	2	0	1	0	0

### 2-5-3 指定避難所開設・運営訓練

流れ	取り組み内容	実施状況			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
開設準備	避難所の開錠	◎	◎	◎	
	避難所施設の安全確認	◎	◎	◎	
	施設内使用場所の確保	◎	◎	◎	
	代表管理者の選任・管理組織の確立	◎	◎	◎	
	避難スペースのレイアウト作り	◎	◎	◎	
開設	避難者の受付	コロナ対応	コロナ対応	◎	
	避難者の誘導	コロナ対応	コロナ対応	◎	
班ごとの運営	総務班	避難者名簿の作成・管理	◎	◎	◎
		災害救助地区本部との連絡・調整	無線機多用	無線機多用	無線機多用
		避難者へ情報提供	掲示板にて	掲示板にて	掲示板にて
		ボランティアの要請・受け入れ	-	-	-
		避難所外避難者の把握と対応	-	-	-
	施設班	施設内設備の確認	◎	◎	◎
		災害用トイレの設置	直結式	汲み取り型	簡易型
		避難所の衛生対策	コロナ対応	コロナ対応	◎
		資機材などの設置	◎	◎	◎
	救護班	応急救護所の確保	◎	◎	◎
		傷病者の救護・把握	◎	シーネ確保	シーネ確保
		要配慮者への対応	車椅子対応	車椅子対応	-
	食料班	地下式給水栓の設置	学区独自の改修式にて実施（詳細は別途参照）		
		備蓄食料の確認	◎	◎	◎
食料の配分		◎	◎	◎	
物資班		備蓄物資の確認	◎	◎	◎
	食料以外の物資の配分	◎	◎	◎	
宿泊型訓練	参加人数	0	0	0	
	実施場所	未実施	未実施	未実施	
	宿泊の有無	無	無	無	

（特記事項）特徴的な取り組み、コロナ対応など

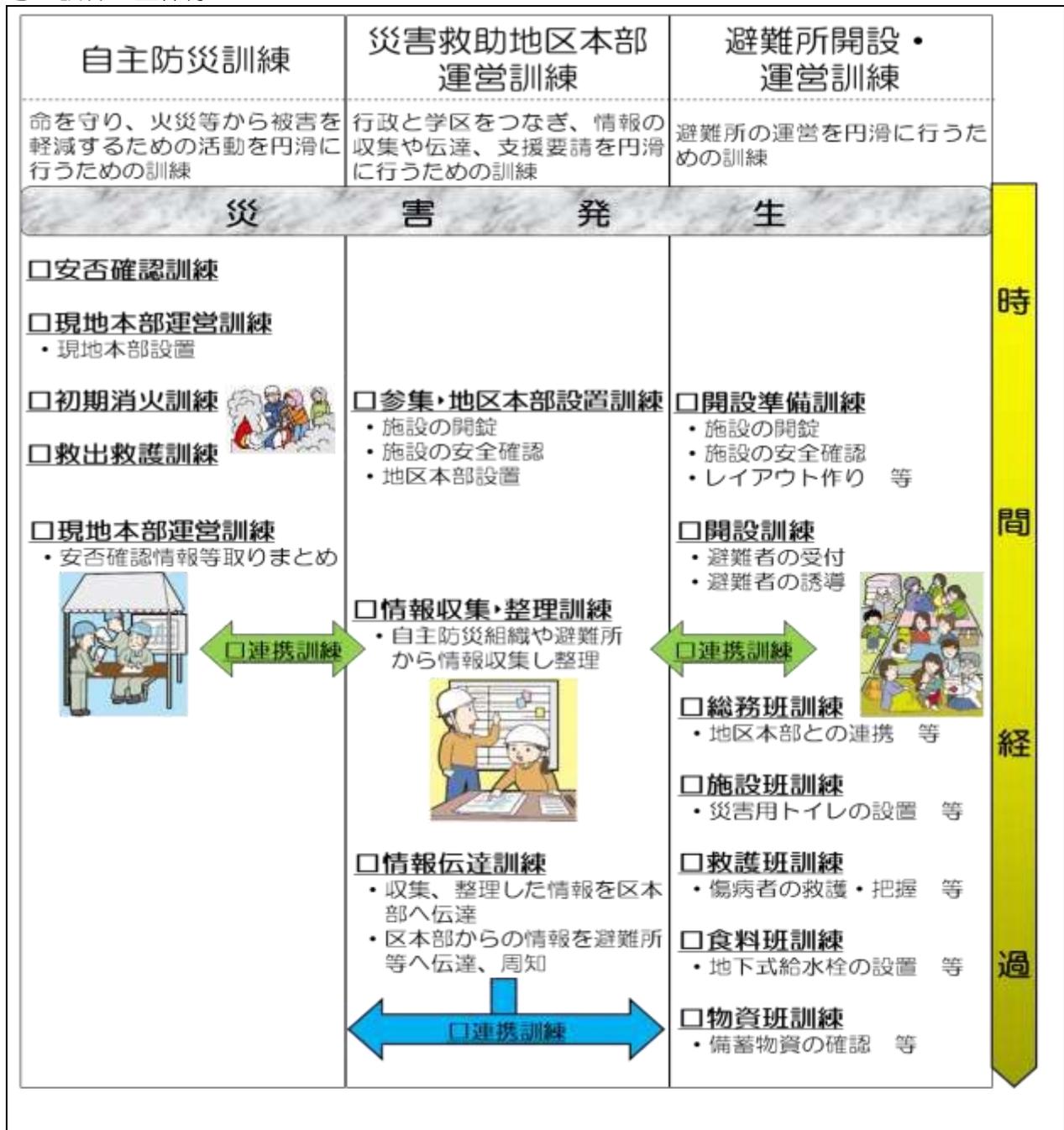
- 令和2年から4年まで「コロナ対応運営マニュアル」を作成し運用を実施した。
- 「説明できないことは知らないことと同じ」をモットーに各班ごとの運営は予め訓練しておき、当日、消防署、区役所等の指導は受けなくて、班員が一般参加者に説明できるよう訓練している。

2-5-4 災害救助地区本部運営訓練

流れ	取り組み内容	実施状況			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
開設	施設の開錠	◎	◎	◎	
	施設の安全確認	◎	◎	◎	
	災害救助地区本部の設置	◎	◎	◎	
連携訓練	情報収集・整理	自主防災組織から情報収集	無線機使用	無線機使用	無線機使用
		指定避難所から情報収集	無線機使用	無線機使用	無線機使用
		収集した情報を整理	◎	◎	◎
	情報伝達	収集した情報を区本部へ伝達	無線機使用	無線機使用	無線機使用
		区本部からの情報を自主防災組織へ伝達	無線機使用	無線機使用	無線機使用
		区本部からの情報を指定避難所へ伝達	無線機使用	無線機使用	無線機使用

(特記事項) 特徴的な取り組み など  
 学区所有のデジタル簡易無線(3R 5W機約100台所有)を多用し各自治会の現地本部との情報収集・伝達に活用している。  
 災害救助地区本部(小学校)、千種高校、コミセンは専用の外部アンテナを設置して安定的かつ確実に交信できるよう

参考 訓練の全体像



## 2-6 防災計画の策定

取り組み内容	策定年度	対象地域	特記事項（策定している場合、策定検討期間や検討メンバーのことなど、具体を記述）
地区防災計画の策定	2023年度	各自治会	各自治会長が自信の地区の状況を把握し策定した。
その他の計画			

地区防災計画作成の手引きや作成事例については市公式ウェブサイトを参照してください

名古屋市 地区防災計画

検索



## 2-7 その他事業実施

### 2-7-1 総合水防訓練、総合防災訓練（市民総ぐるみ防災訓練）

	実施年度	実施場所	特記事項
総合水防訓練	平成29年度	北一社小学校	新たに、各自治会の防災委員にどこの所属かわかるようにピブスを配布した（240着）。
総合防災訓練 （市民総ぐるみ防災訓練）	令和4年度	北一社小学校	1.地下式給水栓は自ら改良した物で説明した。 2.学区所有の無線機で各現地本部との交信を披露。

### 2-7-2 地域ぐるみ耐震化促進支援事業（住宅都市局事業）

取り組み内容	取組年度	全部/一部
地域ぐるみ耐震化促進支援事業	2015年度より 2023年度まで	各町内年度 毎 に分けて実
<p>（特記事項）（取り組んでいる場合、その内容の具体を記述） 市の無料耐震診断を区役所、建築家と同行しお勧め作戦を実施した。一回りし数年後に2周りのお勧め作戦を実施した。 2周り目は相手から疎まれないように耐震だけでなく、家具固定や災害時の備蓄品のお勧め、消防団の手助けにより火災報知器の設置、更新、スプレー消火器の配備を勧めた。</p>		

### 2-7-3 その他、学区としての独自の防災活動取り組み状況

<p>（自由記述） <b>災害時の水の確保 各避難所の給水設備改修（下部写真参照）</b></p> <p>①地下式給水栓改造（小学校）使用方法改善 マンホール直取りでは雨の日や年寄、子供では操作性に不便なので取り出し蛇口の先端をワンタッチ継手に取替えて更にホースで延長し近くの柵などを利用し別途に蛇口をつけ、年寄り、子供がいつでも給水可能とした。</p> <p>②受水槽緊急時取り出し弁の改修（千種高校）24t確保 千種高校には小学校の様な災害時の耐震給水設備が設置されていないので、受水槽を改造して取り出せるよう要望を提出したが受けいれられず、やむなく学区より工事費を提供し受水槽（24tより緊急時取り出せるよう分岐配管の改修をした。 学区より「寄付」の形で改修、運用には高校と協定書を締結済み。</p>
---



マンホールより取り出し



延長し蛇口にて取り出し



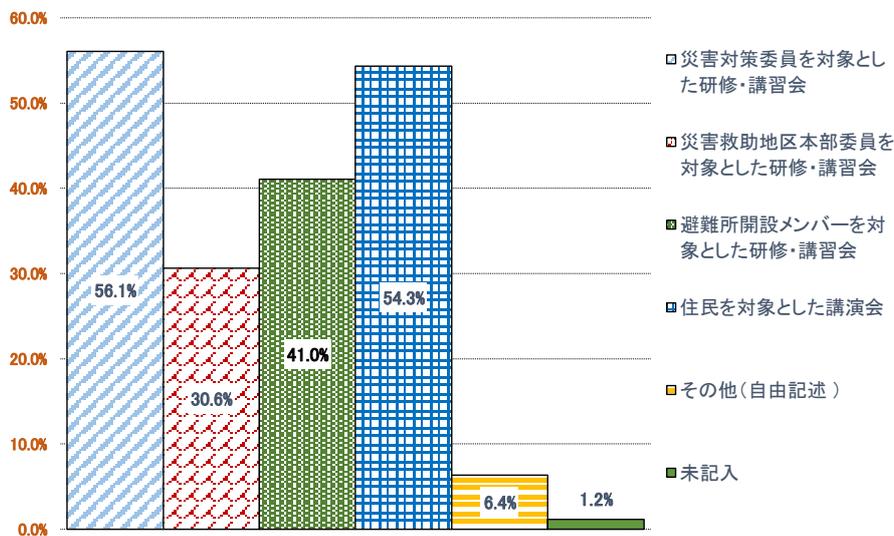
千種高校受水槽緊急時取り出し蛇口  
（分岐配管より緊急時のみ取り付け）

小学区地下式給水栓

地域の実情を把握している災害対策委員の皆様を対象に聞きました！！

名 東 区

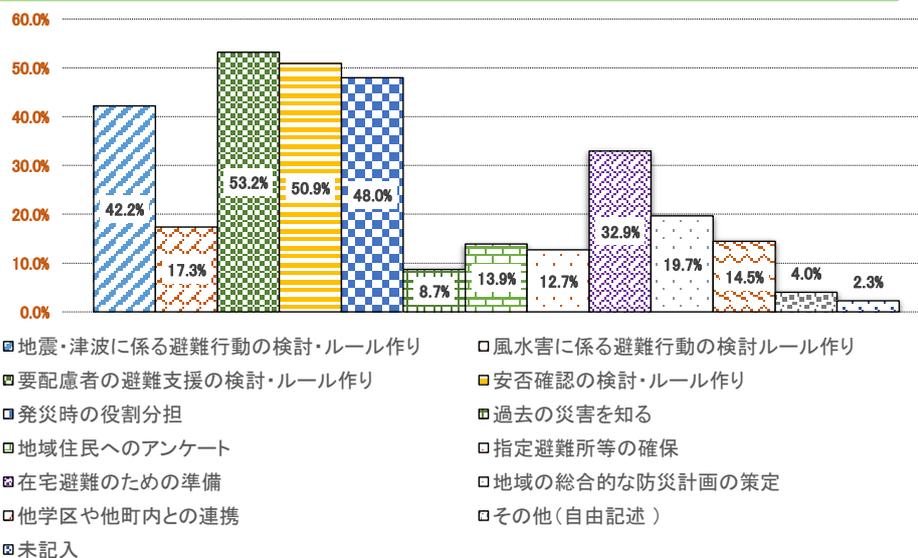
今後受講したい研修や講演会について



【その他】具体的な内容

- ・コロナの影響で人を集めることができない。
- ・実際に手を動かす内容が活かされると思う。

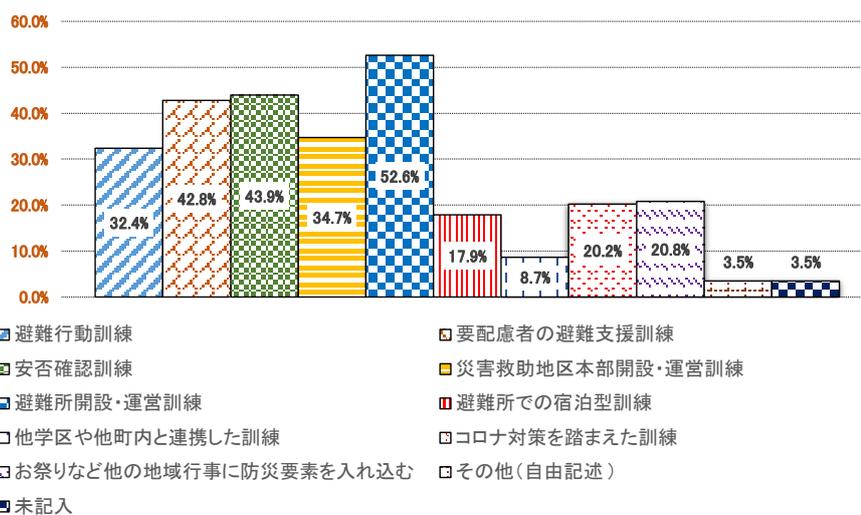
今後住民同士や、区役所・消防署と話し合い・検討したい内容について



【その他】具体的な内容

- ・コロナ禍により活動が途切れてしまったので、それらを取り戻す活動が必要。
- ・他学区、他防災会の取り組みを共有してほしい。
- ・避難所利用が少ないと想定されるのでインフラ停止時の在宅避難者向け支援ルール作り

## 今後取り組みたい訓練について



### 【その他】具体的な内容

- ・ 支援物資に対する要望の収集及び物資の配布方法について。
- ・ 非自治会世帯に対する避難行動の啓蒙活動。

## 地域防災力向上のため

地域の現状、課題やニーズを把握



現状把握に基づく防災活動を検討



検討した防災活動を実施



防災活動を通じた新たな課題の発見

